

演劇緊急支援プロジェクトの質問状への回答

日本共産党

① 損失額、減収に対する支援策

演劇をはじめ、多くの文化・芸術の関係者・関係団体は新型コロナ感染拡大防止のために政府や地方自治体からの「自粛要請」に協力してきましたが、その損失は補償されず今に至っています。国が自粛を要請したのですから、国の責任でしっかり補償することが不可欠です。文化庁の補正予算の事業「文化芸術活動の継続支援事業」は、芸術家・芸術団体の「持ち出し」が必要でしたし、「継続支援事業」も「A F F」も新しい取り組みをしたらお金を出すというもので、採択されるまで収入があてにできず、公演をあきらめた団体もあります。国の方針転換は当然求めるべきことで、そのためにも補正予算を早急に組む必要があります。また、国費を数千億円投入して「文化芸術復興創造基金」を抜本的に強化する必要があります。

② 劇団等への固定費への支援

コロナ禍で、芸術団体の方からは、事務所を閉鎖したり、安い家賃の物件に借り換えたりしたことや、技術スタッフの方々からは、イベントがなくても駐車場、倉庫の賃借料はかかり続けているというお話を伺いました。仕事がなくても支払い続けなければならない固定費の補助は急務だと考えます。劇団を支える制作部門、事務方の人件費支援も当然の要望であり、文化・芸術団体や文化施設の業種別・事業規模別に、減収を根拠とした固定費などの支援が必要です。

③ 多数を占めるフリーランスへの支援

私たちのところにも、フリーの方々からの相談があとをたちません。本業の芸術活動のキャンセルとともに、アルバイト先も営業自粛でシフトが減るなど、収入が激減しています。文化・芸術の場から去っていく芸術家、技術スタッフを生まないためにも、用途を問わない給付金制度の創設、持続化給付金、家賃支援給付金の再支給は待ったなしだと考えます。

④ A F F 事業の予算額

A F F の予算増は当然のことだと考えます。このこと一つをとっても補正予算を編成することが求められます。また、審査が遅く、採択されても事業報告書を提出してからの振り込みとなれば、資金繰りへの影響が心配です。支援を早く届ける上で事務局の体制強化も必要です。A F F は、助成される事業が限られているジャンルもあるため、使い勝手がよくなるように求めています。

⑤ 日本共産党の芸術文化に関する考え方

文化・芸術は、人々に生きる力を与え、心豊かな暮らしに欠かすことができないものです。文化・芸術を創造し享受することは、憲法や文化芸術基本法に保障された国民の権利であり、その環境を整備することは国の責務です。しかし、コロナ禍で文化・芸術の「場」と「担い手」が大打撃を受けました。また、自公政権の新自由主義路線のもと、国民の所得や住んでいる地域によって、文化・芸術をつくり楽しむ機会に格差が生じています。このような現状を改善するうえでも、文化予算の抜本増額を求めます。そして制度設計の際には、現場の声に耳を傾け必要な施策をつくること、今後の日本の文化・芸術の発展のために、子どもたち、若い世代への施策を拡充させることが必要だと考えます。